

奈良県における中小企業の労働事情

—令和7年度 中小企業労働事情実態調査報告書—

令和8年2月

奈良県中小企業団体中央会

はじめに

本書「奈良県における中小企業の労働事情」は、例年7月1日を基準日として全国中小企業団体中央会及び都道府県中小企業団体中央会が共同して実施している「労働事業実態調査」の結果をとりまとめた報告書です。

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的としたもので、令和7年度においても奈良県内の多くの組合及び中小企業等の皆様のご協力のもと実施させていただきました。(調査依頼 600 社。回答率 29.8%)

本年度の調査内容としては、例年調査している基本項目（経営、労働時間、有給休暇、採用関係に加え、「同一労働同一賃金」、「労使コミュニケーション」について調査を行ったところです。

また、全国中央会が調査票を作成し調査結果を集計・発表していますので、全国的な状況や傾向等を参考としつつ、本県の状況等をご覧いただけるような整理となっております。

地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者の皆様を取り巻く環境については、地政学リスクの長期化や円安に伴うエネルギー・原材料費の高騰等へ対応していかなければならない状況に加え、人手不足に伴う賃上げ圧力の増大、働き方改革への取組による生産性の向上、物価高への懸念、事業承継・後継者問題など、厳しい状況が続いております。

是非より多くの事業者・関係者の皆様にご覧いただき、今後の労働環境等の改善の参考としてお役立ていただければと願っております。

最後に、調査にご協力いただきました組合及び中小企業等の皆様に厚く御礼を申し上げますとともに、皆様の今後ますますのご発展を心からお祈り申し上げます。

令和8年2月

奈良県中小企業団体中央会

目 次

I	調査実施の要領	1
II	回答事業者の概要	2
III	調査結果の概要	3
	設問 1) 現在の従業員数について	3
	設問 2) 経営について	3
	設問 3) 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する 販売価格への転嫁の状況について	7
	設問 4) 従業員の労働時間について	8
	設問 5) 従業員の有給休暇について	9
	設問 6) 同一労働同一賃金への対応について	9
	設問 7) 新規学卒者の採用について	10
	設問 8) 中途採用について	11
	設問 9) 賃金改定について	13
	設問 10) 労働組合の有無について	15
	設問 11) 労使コミュニケーションについて	15

(参考資料) 令和 7 年度 中小企業労働事情実態調査票

I. 調査実施の要領

1. 調査の目的

奈良県における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とします。

2. 調査機関

奈良県中小企業団体中央会

3. 調査時点

令和7年7月1日

4. 調査の対象

奈良県中小企業団体中央会会員組合所属企業及びその他の企業合計600社で、製造業・建設業・運輸業・情報通信業にあつては従業員300人以下の事業者を、卸売業・サービス業にあつては100人以下、小売業にあつては50人以下の事業者を選定しました。

5. 調査の実施方法

奈良県内の事業者を、業種別に選定し、調査票を送付しました。全国的な調査結果は全国中小企業団体中央会において全国集計し取りまとめられたものです。

6. 調査の内容

設問1)現在の従業員数について

設問2)経営について

設問3)原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

設問4)従業員の労働時間について

設問5)従業員の有給休暇について

設問6)同一労働同一賃金への対応について

設問7)新規学卒者の採用について

設問8)中途採用について

設問9)賃金改定について

設問10)労働組合の有無について

設問11)労使コミュニケーションについて

7. 昨年度調査結果との比較について

今回の調査結果の特徴的な状況や変化等について、できるだけわかりやすく示すため、各設問のコメント中に「(昨年度○%)」、「昨年度：…」といった比較した説明を加えるよう努めています。

8. 注記

図表等の数値は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

II 回答事業者の概要

1 調査票の回収状況

調査対象 600 事業者のうち、製造業と非製造業を合わせて「179 事業者 (29.8%)」から有効な回答をいただきました (昨年度 : 211 事業者 (35.2%))。

図表 1 実態調査回収率

	製造業	非製造業	合計
配布数	348	252	600
回答数	112	67	179
回答率	32.1%	26.5%	29.8%

2 回答事業者の内訳

回答事業者の内訳を見ると、回答のあった 179 事業者のうち、製造業が 112 事業者で 62.5% (昨年度 62.1%)、非製造業が 67 事業者で 37.4% (昨年度 37.9%) でした。従業員規模は「1~9 人」(31.8%) が最も多く、次いで「30~99 人」(28.5%) 「10~29 人」(27.4%) と続いています。(昨年度 : 1~9 人 32.2%、30~99 人 30.3%、10~29 人 28.9%)

従業員規模 30 人未満の事業所は全体の 59.2% (昨年度 61.1%) となっており、全国と比較すると 9.7%低くなっています。

図表 2 令和 7 年度調査の回答事業者の内訳

		事業者数	従業員規模			
			1~9 人	10~29 人	30~99 人	100~300 人
製造業	食料品	15	2	5	4	4
	繊維工業	15	3	5	6	1
	木材・木製品	13	8	2	2	1
	印刷・同関連	7	3	2	0	2
	窯業・土石	3	1	1	1	0
	化学工業	8	1	2	4	1
	金属、同製品	25	12	5	5	3
	機械器具	7	1	1	3	2
	その他	19	5	6	5	3
	小計	112	36	29	30	17
非製造業	情報通信業	3	1	0	2	0
	運輸業	14	2	5	6	1
	建設業	20	8	7	3	2
	卸・小売業	16	5	6	4	1
	サービス業	14	5	2	6	1
	小計	67	21	20	21	5
合計		179	57	49	51	22
奈良県構成比 (%)		100	31.8	27.4	28.5	12.3
全国構成比 (%)		100	34.4	34.5	24.2	6.9

Ⅲ 調査結果の概要

設問 1) 現在の従業員数について

雇用形態別の従業員割合をみると、奈良県では「正社員」が70.6%で最も多く、次いで「パートタイマー」20.0%、「嘱託・契約社員」4.5%と続いています

(昨年度：正社員68.0%、パートタイマー21.9%、嘱託・契約社員5.9%)

全国と比較すると、奈良県は女性の正社員が少なく、パートタイマーが多いことが特徴的です。

また、全国では、女性の正社員が増加しパートタイマーが減少しているのに対し、奈良県では女性の正社員、パートタイマーが横ばいであることから、全国との差が広がっていることが見えます。

図表 3 雇用形態別の従業員割合 (%)

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	75.2	14.2	2.5	6.1	2.0
(昨年度)	(74.6)	(15.0)	(2.4)	(6.1)	(2.0)
男性	83.5	6.3	1.9	6.7	1.7
(昨年度)	(83.4)	(6.4)	(1.8)	(6.5)	(1.8)
女性	57.3	31.6	3.6	4.8	2.6
(昨年度)	(55.5)	(33.5)	(3.5)	(5.1)	(2.4)

奈良県	70.6	20.0	2.1	4.5	2.8
(昨年度)	(68.0)	(21.9)	(1.7)	(5.9)	(2.6)
男性	82.8	8.0	2.3	5.3	1.5
(昨年度)	(80.9)	(8.9)	(1.7)	(7.0)	(1.5)
女性	48.0	42.1	1.7	3.0	5.2
(昨年度)	(47.6)	(42.4)	(1.8)	(4.0)	(4.3)

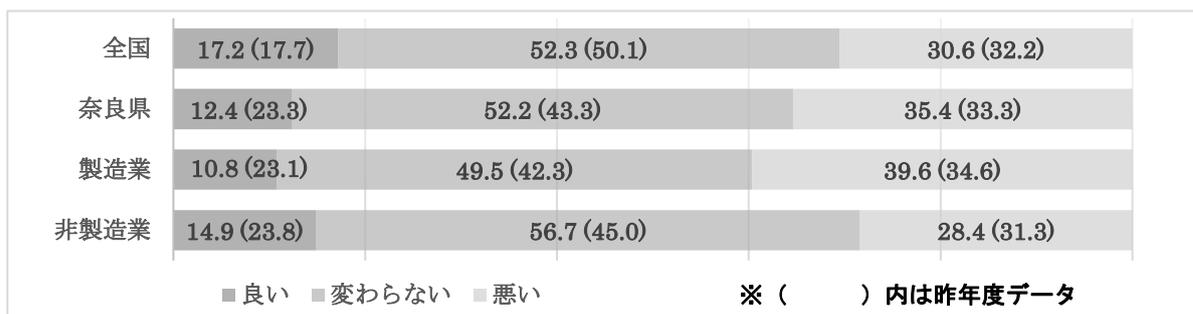
設問 2) 経営について

①現在の経営状況

現在の経営状況を見ると、奈良県では「変わらない」が52.2%で最も多く、次いで「悪い」35.4%、「良い」12.4%と続いています。(昨年度：変わらない43.3%、悪い33.3%、良い23.3%)

昨年度と比較すると、奈良県では「良い」と回答した事業者が大幅に減少していることから、県内中小企業の景況感は厳しい状況が続いていることが見えます。

図表 4 経営状況 (%)



②経営方針

経営方針について見ると、奈良県では「現状維持」が54.8%と最も多く、次いで「強化拡大」40.1%、「縮小」4.5%と続いています。（昨年度：現状維持52.6%、強化拡大40.7%、縮小5.3%）

昨年度と比較すると、非製造業では「現状維持」（昨年度50.6%）と回答する事業者が増加していることが特徴的です。

図表5 経営方針（%）



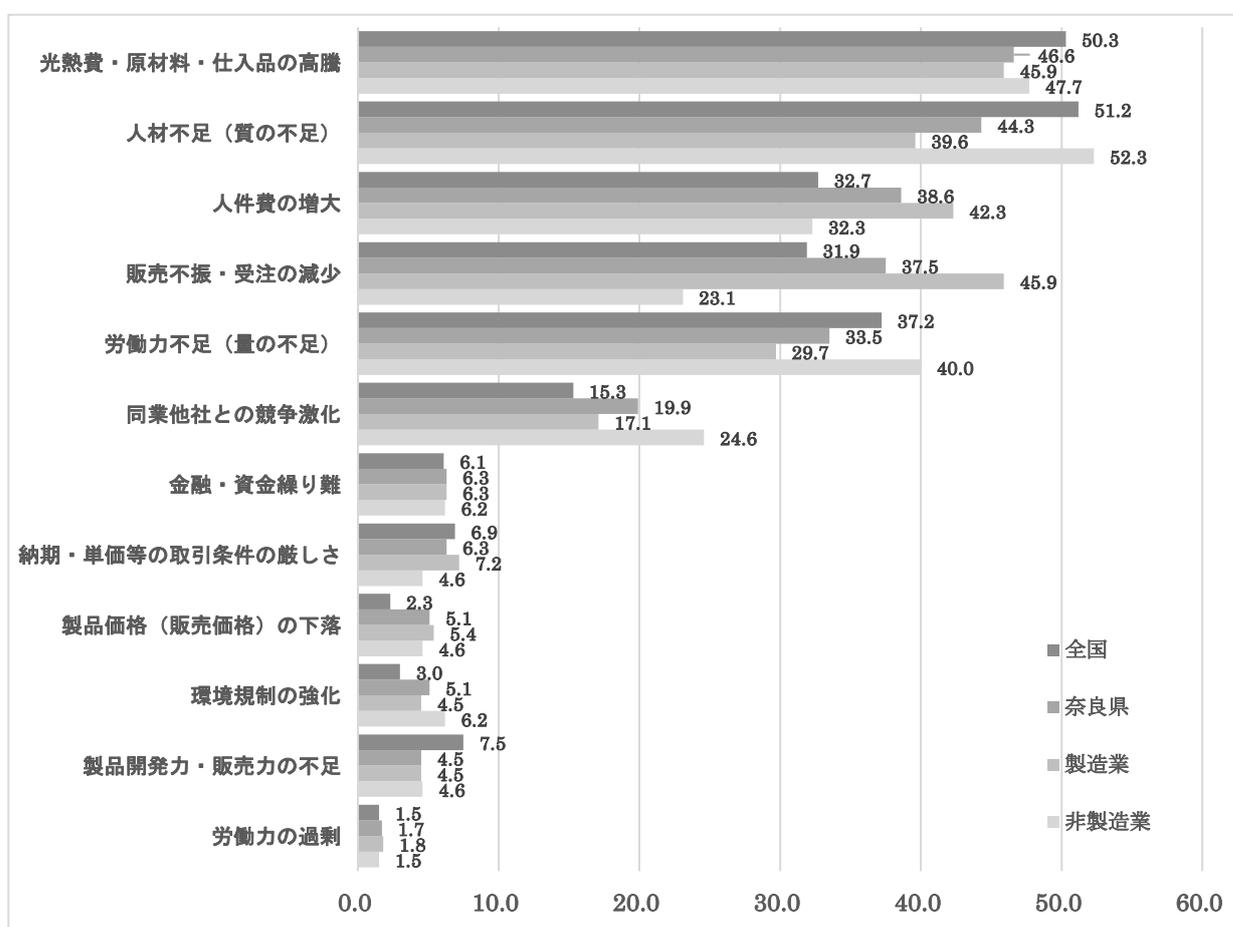
③経営上の障害

経営上の障害について見ると、奈良県では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が46.6%（昨年度55.0%）で最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」が44.3%（昨年度47.9%）、「人件費の増大」が38.6%（昨年度36.5%）と続いています。

昨年度に引き続き「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も多いですが割合は減少しています。

一方で「人件費の増大」が増加傾向にあり経営の圧迫要因が変わりつつあることが見えます。

図表6 経営上の障害（%）



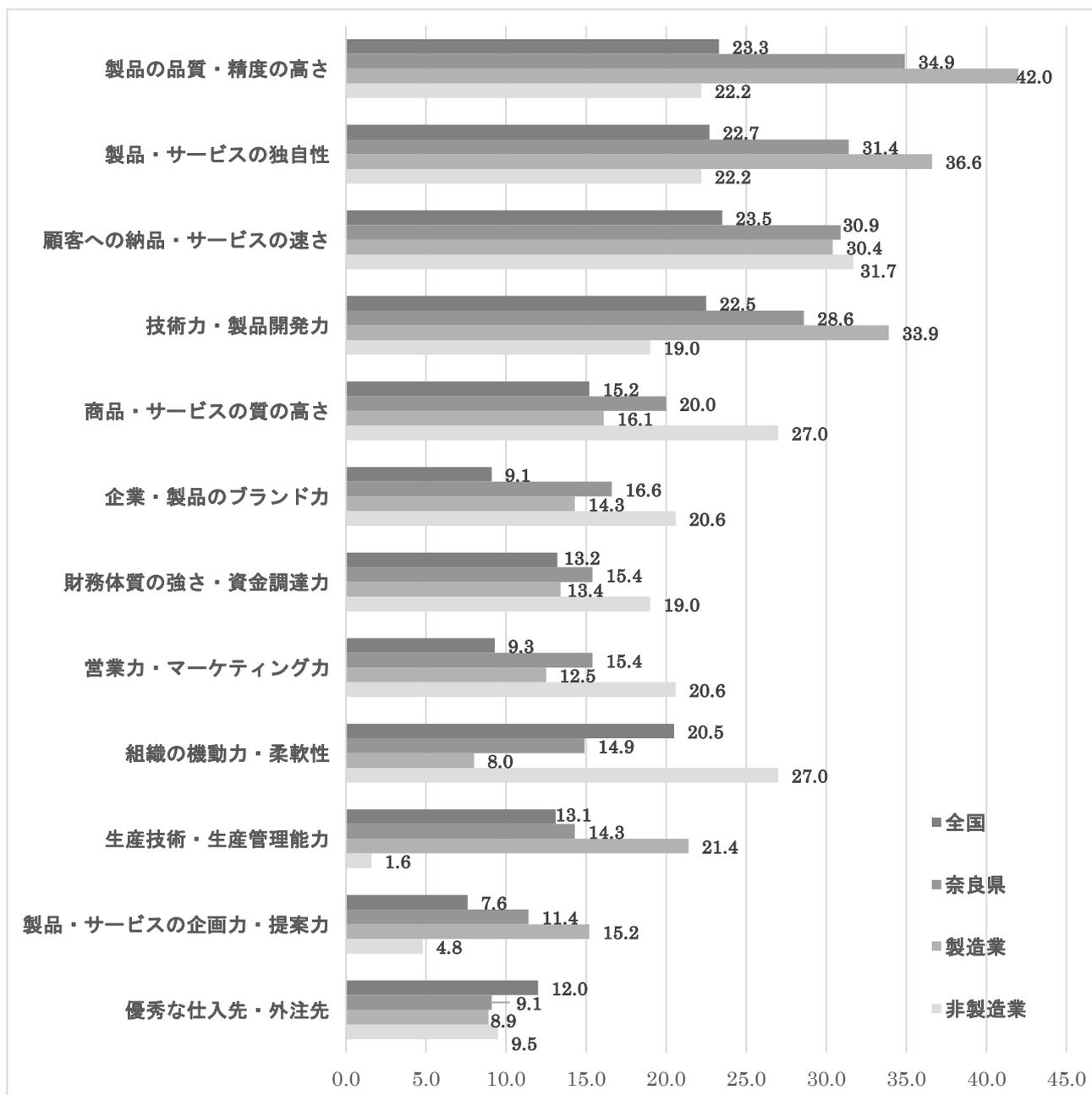
④経営上の強み

経営上の強みについて見ると、奈良県では「製品の品質・精度の高さ」が34.9%（昨年度30.3%）で最も多く、次いで「製品・サービスの独自性」が31.4%（昨年度34.6%）、「顧客への納品・サービスの速さ」が30.9%（昨年度31.3%）と続いています。

昨年度と比較すると、「製品の品質・精度の高さ」が「製品・サービスの独自性」を上回り、最も多くなっていることがわかります。

また、全国と比較すると、奈良県、製造業では「製品の品質・精度の高さ」、「製品・サービスの独自性」が大幅に高いことが特徴的です。

図表7 経営上の強み（%）

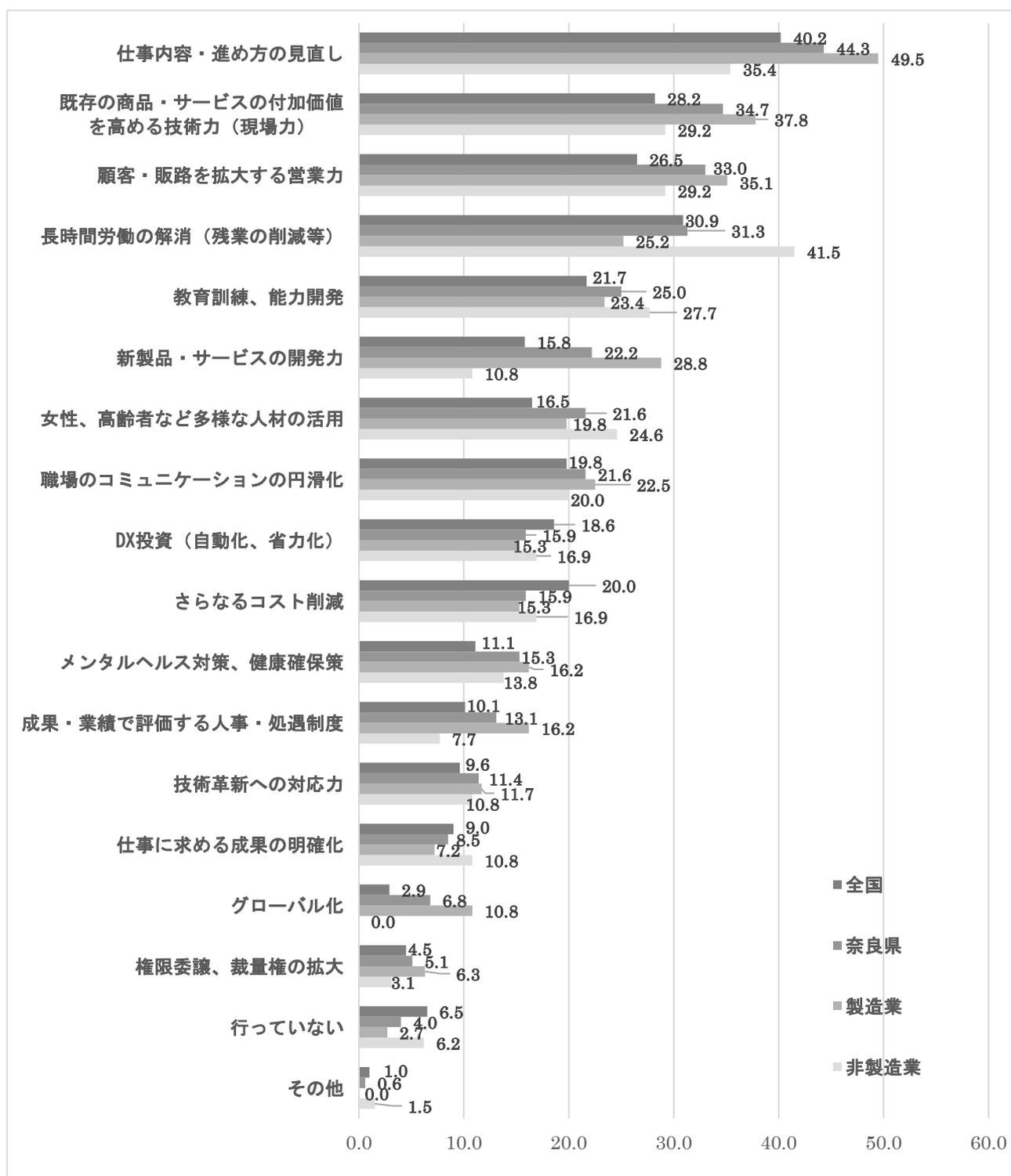


⑤過去3年間に労働生産性を高めようとした取組

過去3年間（令和4年7月1日から令和7年6月30日）に労働生産性を高めようとした取組について見ると、奈良県では「仕事内容・進め方の見直し」が44.3%と最も多く、次いで「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」が34.7%、「顧客・販路を拡大する営業力」が33.0%と続いています。

業種別に見ると、製造業では「仕事内容・進め方の見直し」が49.5%、非製造業では「長時間労働の解消（残業の削減等）」が41.5%と非常に高いことが特徴的です。

図表8 過去3年間に労働生産性を高めようとした取組（%）



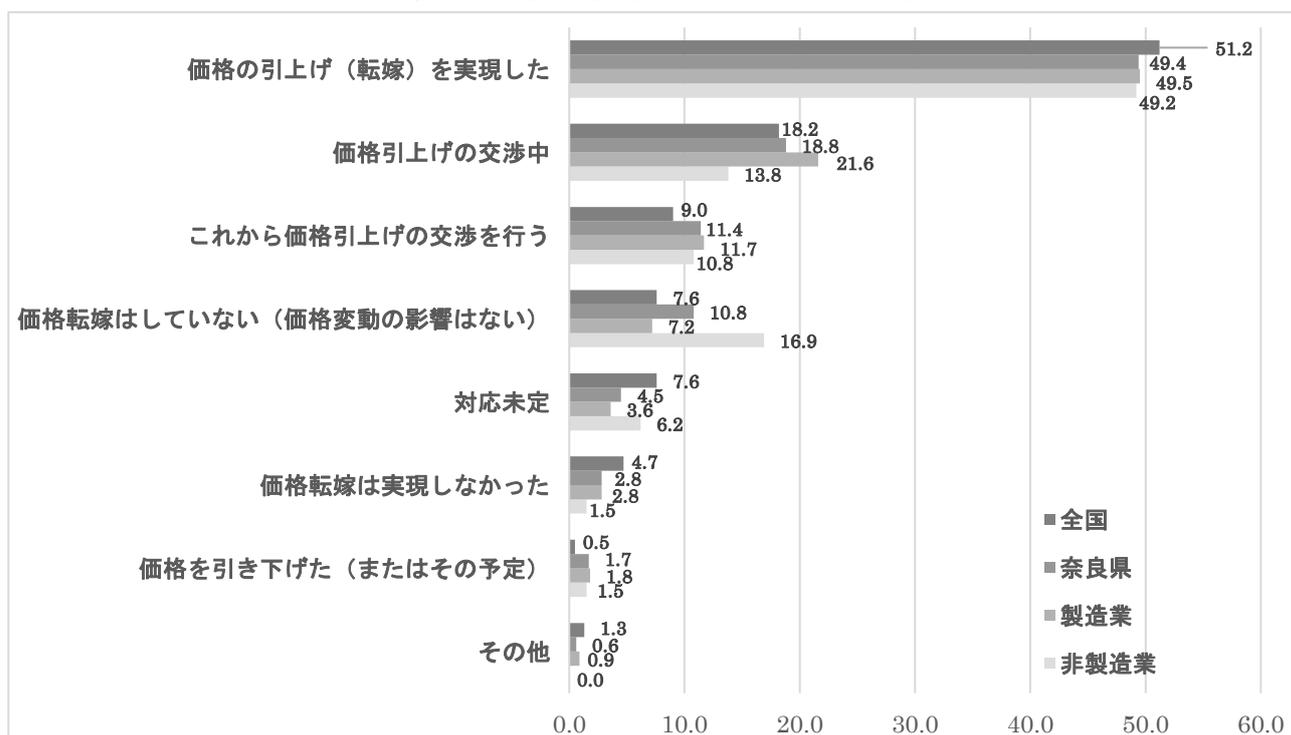
設問3) 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

①原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について見ると、奈良県では、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.4%（昨年度51.4%）で最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」が18.8%（昨年度14.9%）、「これから価格引上げの交渉を行う」が11.4%（昨年度12.0%）と続いています。

昨年度と比較すると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」では全国が51.2%（昨年度49.9%）と増加し、奈良県が49.4%（昨年度51.4%）と減少したことで、全国が奈良県を上回ったことが特徴的です。

図表9 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況（%）

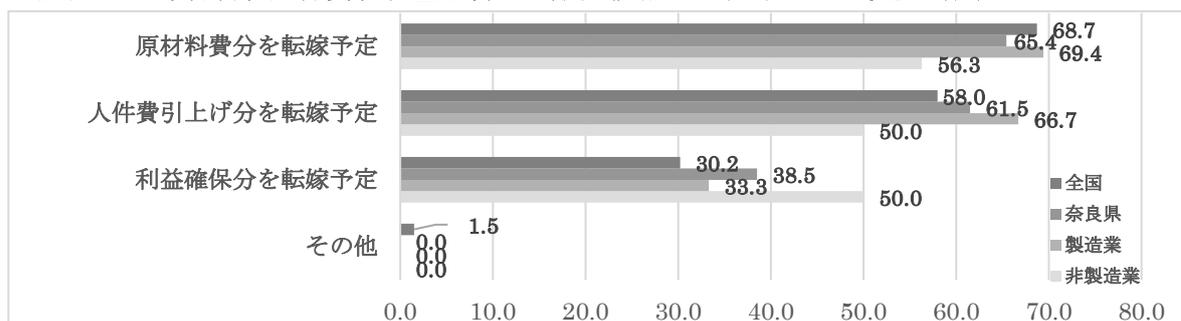


②原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定の状況

①にて「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者の原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定の状況を見ると、奈良県では、「原材料費分を転嫁予定」が65.4%で最も多く、次いで「人件費引上げ分を転嫁予定」が61.5%、「利益確保分を転嫁予定」が38.5%と続いています。

業種別に見ると、非製造業では「利益確保分を転嫁予定」が50.0%と昨年度（27.3%）を大幅に上回っていることが特徴的です。

図表10 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定の状況（%）

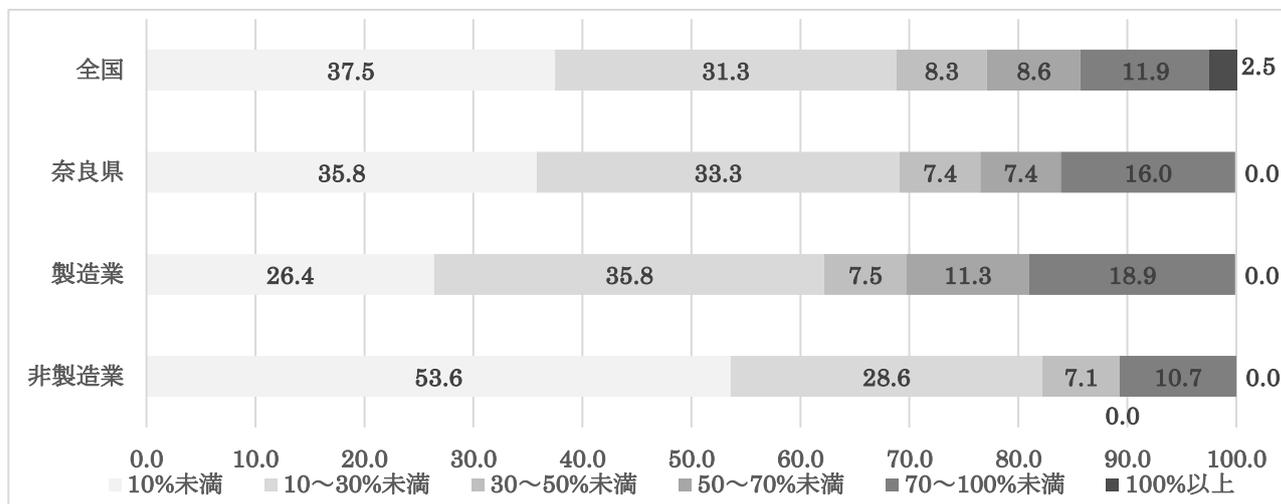


③価格転嫁率の状況

価格転嫁率の状況について見ると、奈良県では、「10%未満」が35.8%（昨年度35.5%）で最も多く、次いで「10%～30%未満」が33.3%（昨年度42.1%）、「70%～100%未満」が16.0%（昨年度10.3%）と続いています。

全国、奈良県ともに30%未満の構成比が約7割を占めていることから、価格転嫁が難しい状況であることが見えます。

図表 11 価格転嫁率の状況（%）



設問 4) 従業員の労働時間について

①従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間について見ると、奈良県では「40 時間」が48.9%（昨年度45.6%）で最も多く、次いで「38 時間超 40 時間未満」が20.5%（昨年度22.8%）、「38 時間以下」が19.9%（昨年度18.4%）と続いています。

昨年度と比較すると、非製造業では「38 時間以下」、「40 時間」と回答した事業者が増加し、「40 時間超 44 時間以下」と回答した事業所が大きく減少していることから、非製造業の所定労働時間が短くなっていることが見えます。

図表 12 従業員の週所定労働時間（%）

	38 時間以下	38 時間超 40 時間未満	40 時間	40 時間超 44 時間以下	その他
全国	20.1	24.5	46.4	8.3	0.7
(昨年度)	(17.5)	(26.1)	(46.8)	(8.7)	(0.9)
奈良県	19.9	20.5	48.9	10.2	0.6
(昨年度)	(18.4)	(22.8)	(45.6)	(12.1)	(1.0)
製造業	20.5	23.2	45.5	10.7	0.0
(昨年度)	(21.1)	(24.2)	(45.3)	(9.4)	(0.0)
非製造業	18.8	15.6	54.7	9.4	1.6
(昨年度)	(14.1)	(20.5)	(46.2)	(16.7)	(2.6)

②従業員 1 人当たりの月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について見ると、奈良県では「10 時間未満」が 26.0%（昨年度 26.0%）で最も多く、次いで、「10～20 時間未満」が 24.9%（昨年度 25.0%）、「0 時間」が 21.5%（昨年度 21.6%）と続いています。

全国と比較すると、奈良県では 20 時間未満の構成比が 72.4%（全国 81.1%）、20 時間以上の構成比が 27.7%（全国 18.9%）であることから、奈良県では全国より月平均残業時間が長いことが見えます。

また、製造業では 20 時間未満の構成比が 80.3%、非製造業では 58.5%であることから、製造業においては働きやすい職場環境の整備が進んでいることが見えます。

図表 13 月平均残業時間 (%)

	0 時間	10 時間未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50 時間以上
全国	24.4	32.9	23.8	11.3	7.0	0.6
(昨年度)	(24.9)	(30.9)	(23.5)	(12.4)	(7.2)	(1.0)
奈良県	21.5	26.0	24.9	14.1	10.2	3.4
(昨年度)	(21.6)	(26.0)	(25.0)	(15.7)	(8.3)	(3.4)
製造業	23.2	33.0	24.1	11.6	7.1	0.9
(昨年度)	(21.3)	(29.9)	(26.0)	(12.6)	(8.7)	(1.6)
非製造業	18.5	13.8	26.2	18.5	15.4	7.7
(昨年度)	(22.1)	(19.5)	(23.4)	(20.8)	(7.8)	(6.5)

設問 5) 従業員の有給休暇について

有給休暇に関する状況を見ると、平均付与日数については、奈良県では 16.84 日（昨年度 15.85 日）、製造業では 16.82 日（昨年度 15.84 日）、非製造業では 16.88 日（昨年度 15.87 日）となっています。

昨年度と比較すると、奈良県の平均付与日数、平均取得日数は増加していますが、付与日数の増加幅が取得日数を上回っていることから、有給休暇の取得率が低下していることが見えます。

図表 14 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

	令和 7 年度			令和 6 年度		
	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)
全国	16.37	10.00	64.15	16.18	9.87	63.98
奈良県	16.84	9.71	60.97	15.85	9.41	61.73
製造業	16.82	9.91	61.35	15.84	9.43	62.39
非製造業	16.88	9.34	60.30	15.87	9.37	60.64

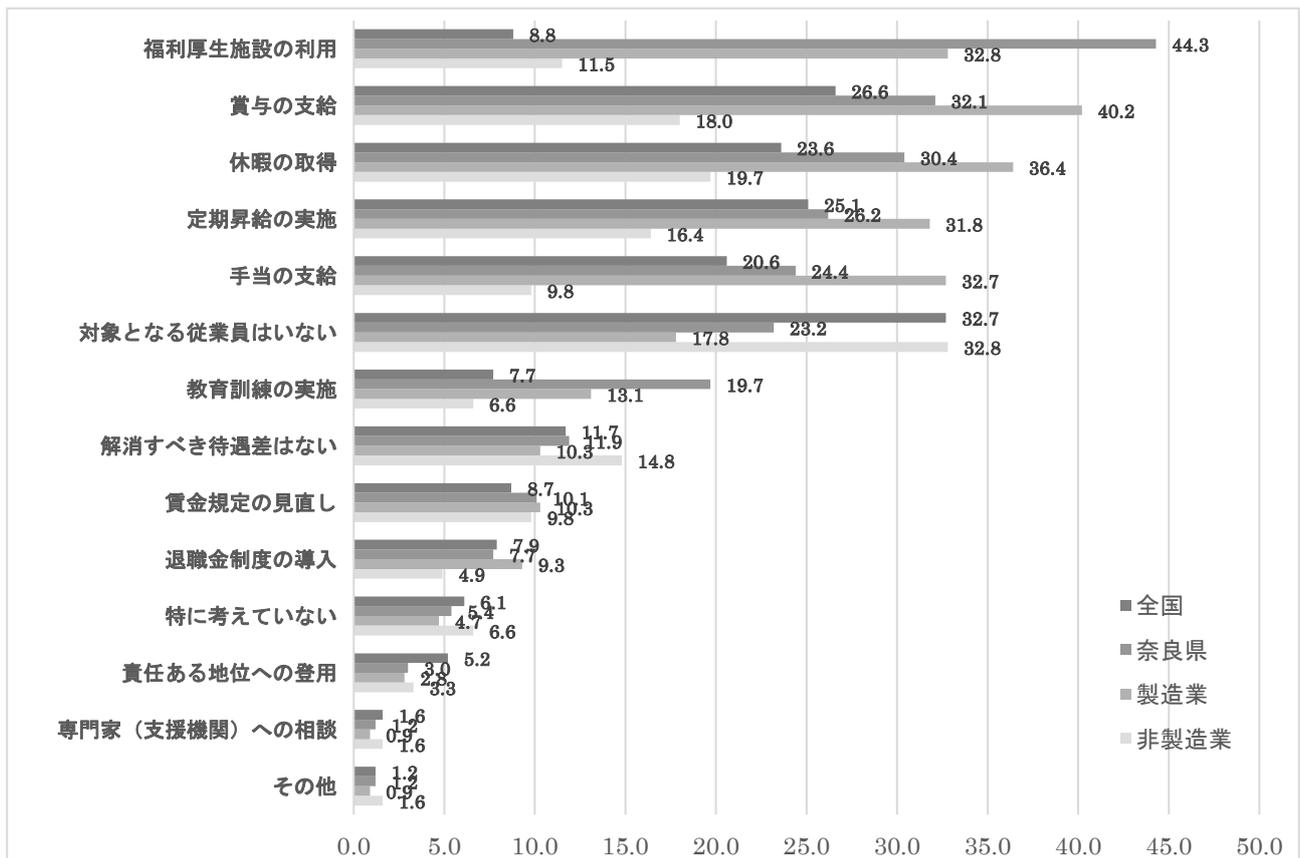
設問6) 同一労働同一賃金への対応について

同一労働同一賃金への対応について見ると、奈良県では「福利厚生施設の利用」が44.3%で最も多く、次いで「賞与の支給」が32.1%、「休暇の取得」が30.4%と続いています。

全国と比較すると、「福利厚生施設の利用」や「教育訓練の実施」が全国を大きく上回っていることが見えます。

また、業種別に見ると、製造業では「賞与の支給」、「休暇の取得」、「定期昇給の実施」、「手当の支給」と回答した事業者が非製造業を上回っていることが特徴的です。

図表 15 同一労働同一賃金への対応について (%)

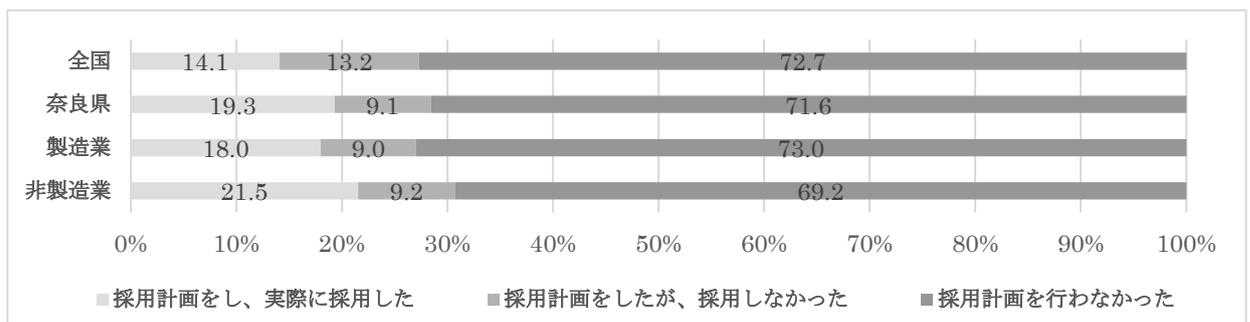


設問7) 新規学卒者の採用について

①令和7年3月の新規学卒者の採用計画

令和7年3月の新規学卒者の採用計画について見ると、奈良県、製造業、非製造業ともに「採用計画をし、実際に採用した」が全国を上回っています。

図表 16 令和7年3月の新規学卒者の採用計画 (%)



②令和7年3月の新規学卒者の採用実績

令和7年3月の新規学卒者の採用実績について見ると、奈良県では大学卒が46.2%（昨年度37.4%）で最も多く、次いで、「高校卒」が33.7%（昨年度41.7%）、「専門学校卒」が13.5%（昨年度17.4%）と続いています。

昨年度と比較すると「大学卒」が増加し、「高校卒」が減少していることから、奈良県では「大学卒」の採用を実施する事業者が増加していることが見えます。

図表17 令和7年3月の新規学卒者の採用実績

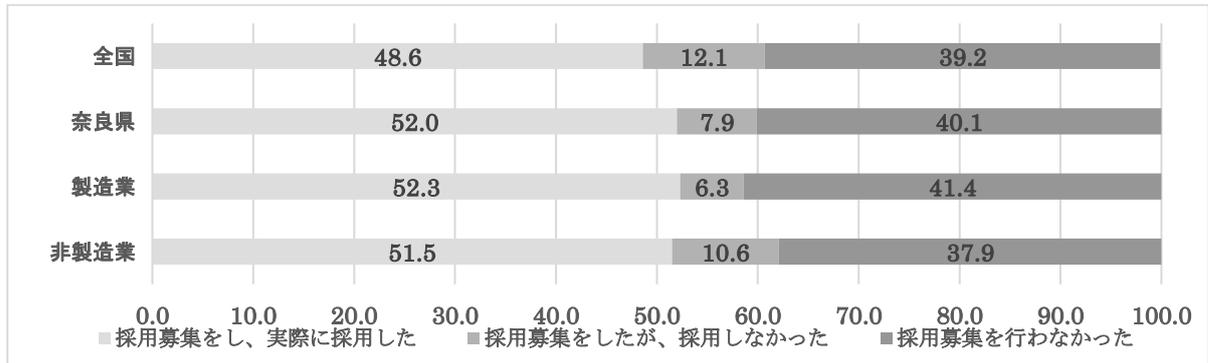


設問8) 中途採用について

①令和6年度における中途採用者の採用募集

令和6年度の中途採用者の採用募集について見ると、奈良県では新規学卒者の採用（19.3%）と比較すると、中途採用者の採用（52.0%）が多く行われていることが見えます。

図表18 令和6年度中途採用者の採用募集（%）



②中途採用者の充足状況

中途採用者の充足状況について見ると、奈良県では中途採用者の「採用充足率」は81.7%（昨年度87.5%）、「平均採用人数」は3.50人（昨年度3.94人）で、ともに昨年度を下回っています。

昨年度と比較すると、「採用充足率」は製造業85.1%（昨年度85.9%）、非製造業74.3%（昨年度89.5%）と減少していることから、製造業、非製造業ともに人手不足が続いていることが見えます。

図表19 中途採用者の採用充足状況

	採用募集した 事業所数(件)	採用予定人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)	平均採用人数 (人)
全国	8,971	33,692	26,202	77.8	2.92
奈良県	103	442	361	81.7	3.50
製造業	62	302	257	85.1	4.15
非製造業	41	140	104	74.3	2.54

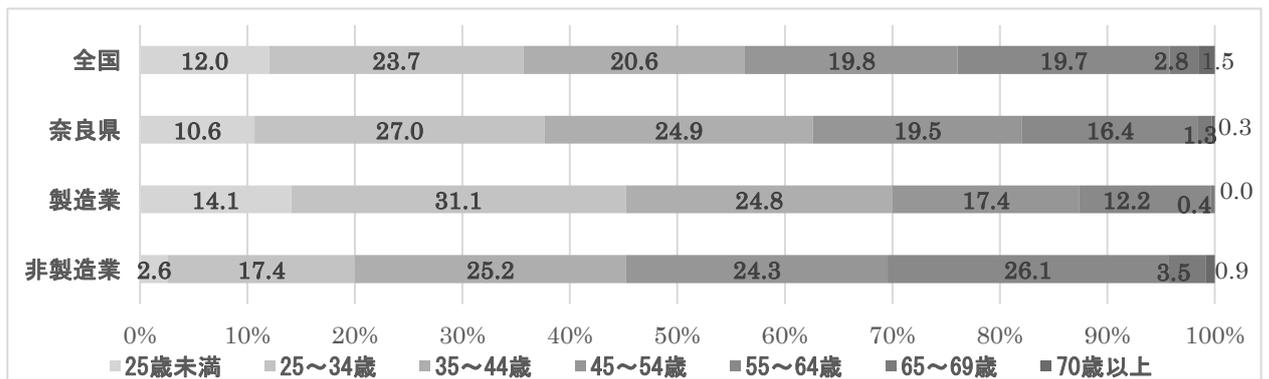
③中途採用を行った従業員の年齢層

中途採用を行った従業員の年齢層を見ると、奈良県では「25～34歳」が27.0%（昨年度28.8%）で最も多く、次いで「35～44歳」が24.9%（昨年度23.4%）、「45歳～54歳」が19.5%（昨年度19.6%）と続いています。

昨年度と比較すると、全国、奈良県ともに、「25歳未満」（昨年度：全国15.0%、奈良県16.4%）、「25歳～34歳」（昨年度：全国26.4%、奈良県28.8%）の割合が減少し、35歳以上の構成比が高くなっていることが見えます。

また、非製造業では、「25歳未満」が2.6%（昨年度12.2%）と大幅に減少していることが特徴的です。

図表 20 中途採用を行った従業員の年齢層（%）

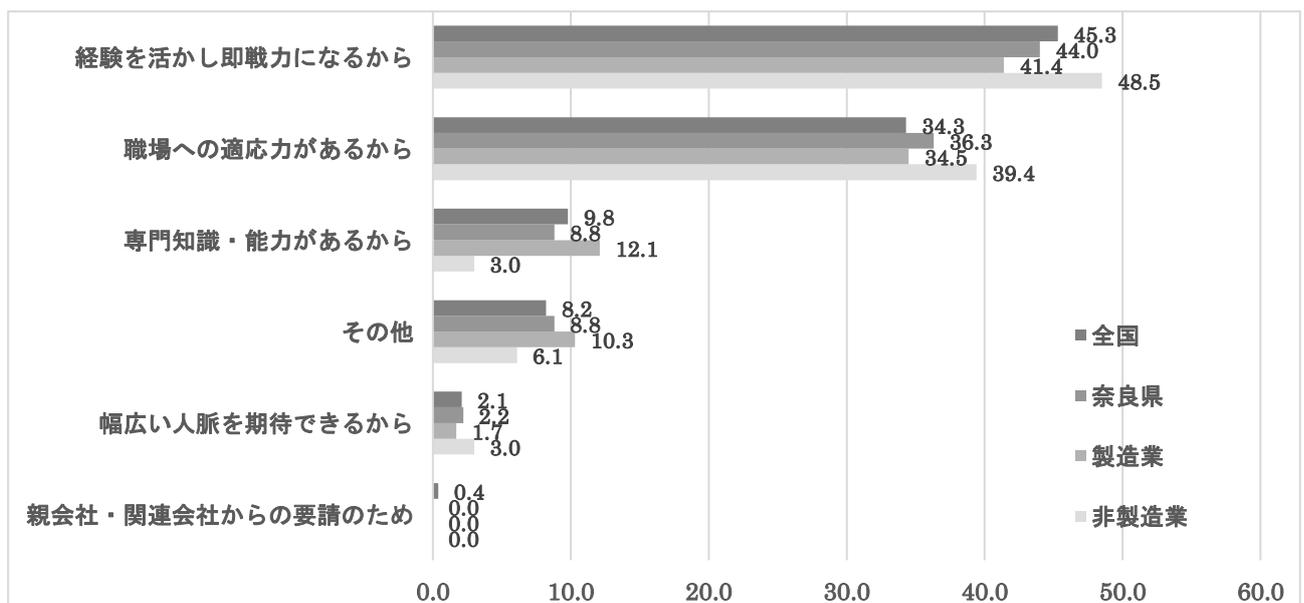


④中途採用者を採用する際に最も重視した項目

中途採用者を採用する際に最も重視した項目について見ると、奈良県では「経験を活かし即戦力になるから」が44.0%で最も多く、次いで「職場への適応力があるから」が36.3%、「専門知識・能力があるから」が8.8%と続いています。

全国、奈良県、製造業、非製造業ともに「経験を活かし即戦力になるから」が最も多くなっていることから、すぐに成果を出せる人材が求められていることが見えます。

図表 21 中途採用を採用する際に最も重視した項目（%）



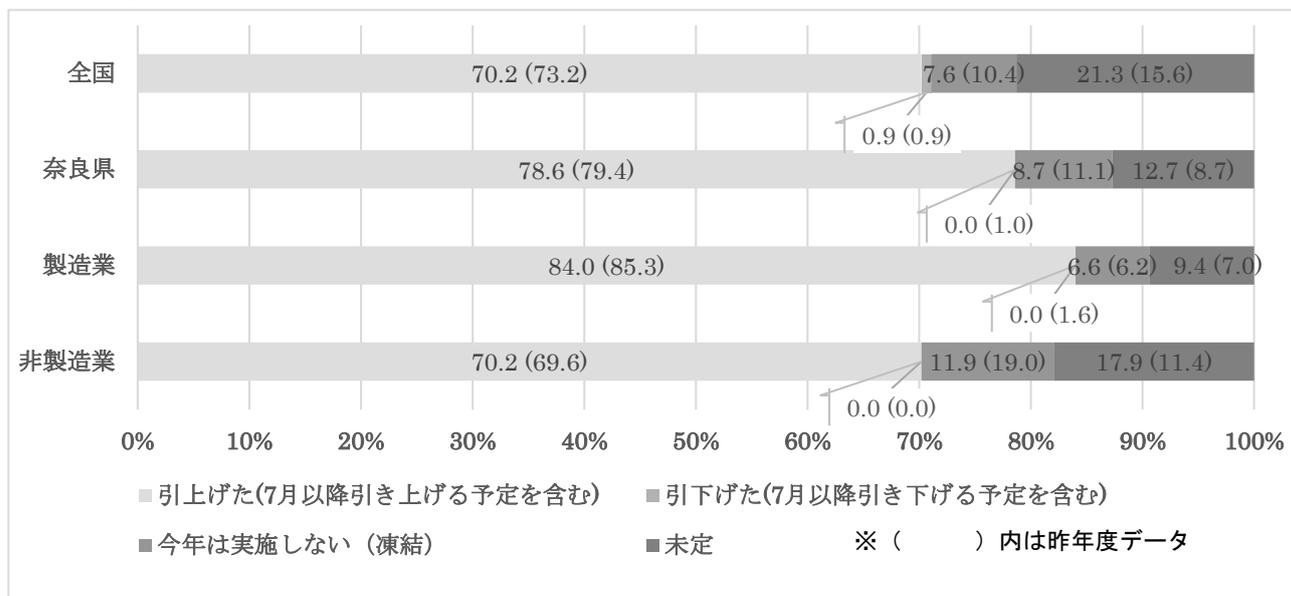
設問9) 賃金改定について

①賃金改定の実施

令和7年1月1日から7月1日までの間における賃金改定の実施状況を見ると、奈良県では「上げた(7月以降引き上げる予定を含む)」が78.6% (昨年度79.4%) で最も多く、次いで「未定」が12.7% (昨年度8.7%)、「今年は実施しない(凍結)」が8.7% (昨年度11.1%) と続いています。

昨年度と比較すると、全国、奈良県ともに「引き上げた(7月以降引き上げる予定を含む)」が減少していますが、全体の7割以上を占めているのが特徴的です。

図表22 賃金改定の実施状況 (%)



②改定後の賃金額

賃金改定で上げた事業所の「改定後平均所定内賃金」・「引上げ額」・「引上げ率」を見ると、全国、奈良県、製造業、非製造業とも、すべての項目が昨年度より増加しています。

特に奈良県、製造業、非製造業ではすべての項目が全国を上回っており、近年では県内中小企業において大幅な賃上げが行われている傾向が見えます。

図表23 改定後の賃金額・引上げ額・引上げ率

	改定後平均所定内賃金 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)
全国	282,456	10,308	3.79
(昨年度)	(271,699)	(9,800)	(3.74)
奈良県	296,439	13,355	4.72
(昨年度)	(275,883)	(10,432)	(3.93)
製造業	292,132	12,904	4.62
(昨年度)	(262,739)	(9,875)	(3.91)
非製造業	313,270	15,119	5.07
(昨年度)	(302,113)	(11,545)	(3.97)

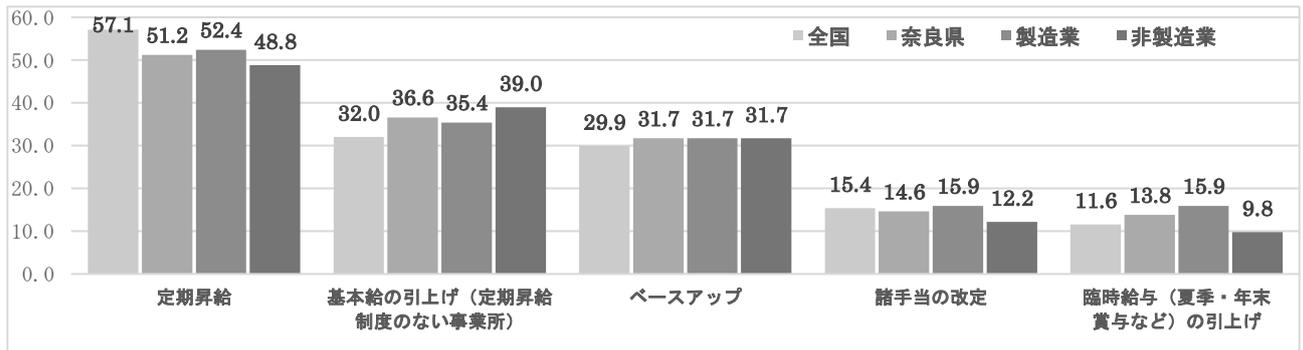
③賃金改定の内容

賃金改定の内容について見ると、奈良県では「定期昇給」が51.2%（昨年度51.3%）で最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が36.6%（昨年度36.5%）、
「ベースアップ」が31.7%（昨年度32.1%）と続いています。

昨年度と比較すると、奈良県、製造業、非製造業で「定期昇給」（昨年度：奈良県51.3%、製造業52.5%、非製造業49.1%）と回答している事業者の割合が微減していますが、昨年度同様順位は最も高い結果となっています。

また、奈良県、非製造業では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」と回答した事業者の割合が増えています。

図表 24 賃金改定の内容 (%)

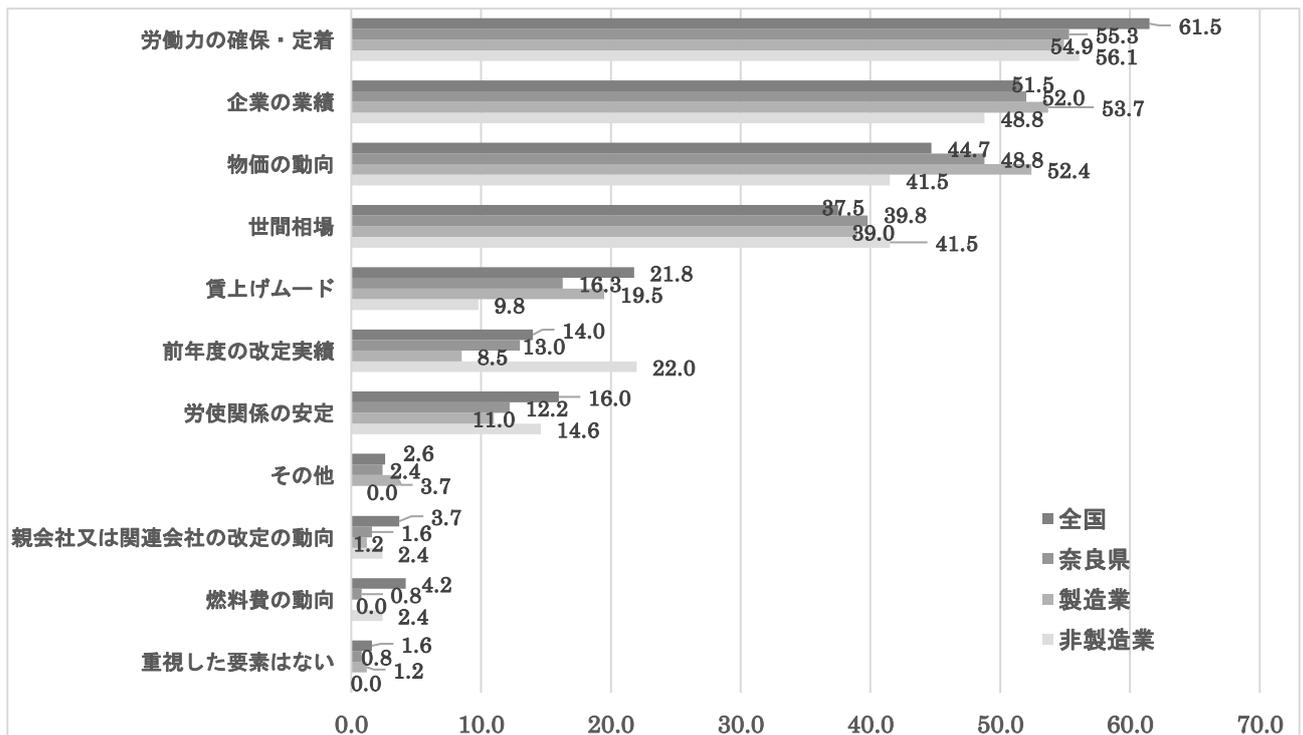


④賃金改定の決定の要素

賃金改定の決定の要素を見ると、奈良県では「労働力の確保・定着」が55.3%（昨年度58.8%）で最も多く、次いで、「企業の業績」が52.0%（昨年度61.3%）、「物価の動向」が48.8%（昨年度50.6%）と続いています。

昨年度と比較すると、「労働力の確保・定着」が「企業の業績」を上回り、最も高くなっていることが特徴的です。

図表 25 賃金改定の決定要素 (%)

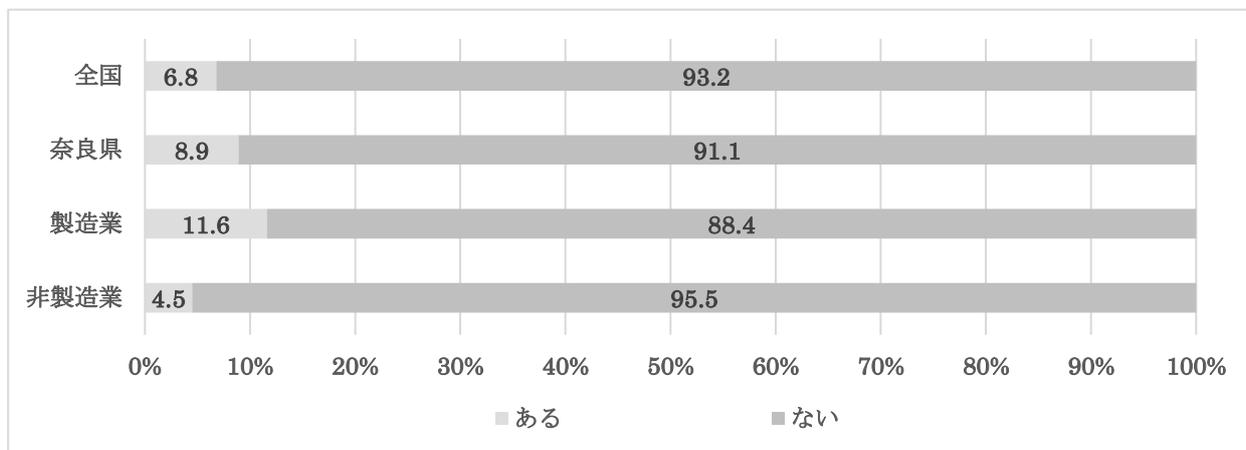


設問 10) 労働組合の有無について

労働組合の有無について見ると、奈良県では「ある」が 8.9%（昨年度 8.5%）、製造業では 11.6%（昨年度 10.7%）、非製造業では 4.5%（昨年度 5.0%）となっています。

全国と比較すると、昨年度同様奈良県では労働組合のある事業者がやや多くなっています。

図表 26 労働組合の有無 (%)



設問 11) 労使コミュニケーションについて

① 労使の意見を収集し協議を行う機会や場

労使の意見を収集し協議を行う機会や場について見ると、全国、奈良県、製造業、非製造業とも「特に設けていない」が最も多く、次いで「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」、「労働組合または労働者の過半数を代表する組織」と続いています。

業種別に見ると、非製造業で「特に設けていない」と回答する事業者が多く、製造業で「労働組合または労働者の過半数を代表する組織」と回答する事業者が多いことから、製造業では非製造業より労使の協議を行う場が設けられていることが見えます。

図表 27 労使の意見を収集し協議を行う機会や場 (%)

